



神戸の既成市街地の「漸移地帯」：阪神大震災との関連において

藤岡，ひろ子

(Citation)

兵庫地理, 41:8-17

(Issue Date)

1996-03-31

(Resource Type)

journal article

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/90002403>



神戸の既成市街地の「漸移地帯」

— 阪神大震災との関連において —

藤 岡 ひろ子

I はじめに — 目的及び方法

1995年1月17日の阪神大震災は神戸市の中心市街地に壊滅的な被害を与えた。本年1月、神戸市は独自の大震災の記録¹⁾をまとめ「建築物の50%以上倒壊街区は六甲山麓から南、中央区の一部を除いて、神戸既成市街地全域に広がっている」と報告している。

人口約150万人の巨大都市は複雑な諸機能の総合体であるが、大震災は各機能地域相互の連携を破砕し、都市全域を混乱におとし入れた。

神戸の市街地は、東西に走る六甲山地と海岸との間に帯状に発達している。中心部には都心機能の集積するCBDがあり、山側と東・西の外縁部に住宅地帯が、海側には工業地帯がある。この二地帯の間に商・工・住の混在する「漸移地帯」がある。この地帯を指す場合、そこに所在する問題によって、「都心部周辺地帯」「インナーシティー」「混合地帯」などの語が用いられるが、その地帯の概念についても多少の混乱が見られる。この報告では、阪神大震災との関連において神戸の既成市街地の「漸移地帯」に限定し、次のような課題について検討する。

- a) 最初に従来研究成果を追って、上記の三つの用語の概念を整理する。
- b) 今回の大地震の際、建造物の被害が「既成市街地」の「漸移地帯」に集中したといわれている。ここに地震以前から災害に対してどんな脆弱性をもつ要素が潜在していたのかを確かめるために地域の ① 高齢者単身世帯の分布 ② 経済活動の指標としての事業所数の増減 ③ 木造住宅の

うち被害の多いとされた長屋住宅、低層共同住宅の分布の状況を確認する。④土地・建物利用の純化しきらない「漸移地帯」が、都心の東と西に帯状に発達した神戸で、その両地帯の特性が全く同一のものかどうかを、震災との関連において確かめる。

II 神戸の災害と「漸移地帯」

神戸市の阪神大震災の報告書¹⁾に、建築物の全・半壊率（全焼は全壊に数えられている）は全戸数の40%で、地区別では須磨区51.8%、長田区48.6%、東灘区42.8%であったと報告されている。全壊率の場合は東灘区の29.9%が最大とされている。神戸市全域では第二次世界大戦以後の新しい郊外を除いた、殊に人口の密集する既成市街地に災害が集中している。

平山洋介（1995）²⁾は建築学の立場から神戸の被災状況を調査し、住宅被害は「市街地のインナーシティーに集中している」と地域を確認し、「神戸市の市街地では、住宅ストックの約4割が全く全・半壊の状態にある」と「地震被害の大規模性」を指摘した。更に、災害は潜在していた「社会の階層性」を一層顕著にしたと述べ、この地域の特徴を念頭に、復興計画の枠組を試みた。

次に、建築工学研究所（1995）の報告³⁾では、山手幹線からJR東海道本線沿線～国道2号線～国道43号線にいたる帯状の領域は木造建物の全・半壊率（倒壊率）が50%を越えると考えられると指摘した。この報告では、各鉄道の敷設時期と集落の形成年次が災害の程度と何らかの関連がありそうだという問題

意識を抱かせるものがある。

都市地理の側からの研究のうち、災害と都市構造の関連性を提示したのは碓井、小長谷(1995)⁴⁾の論文である。木造家屋の被害の実態を把握するための代替指標として、瓦礫による道路交通損傷の程度を用い、GISによる分析を行なった。その結果道路交通の瓦礫による損傷の分布が明確なクラスター構造をなしていることを示した。それらは①須磨・明石地区、②都心北部の山手地区、③灘・東灘の3地域で、山麓から旧海岸の間に挟まれたところである。三つのクラスターを結ぶ長さは約20kmにわたり、神戸市の中心市街地をほぼおおっている。②の地域を除く、西の①と東の③のクラスターは、藤岡(1983)⁵⁾が1980年に画定した東と西の漸移地帯外帯(第Ⅲ帯、大正時代から昭和中期にかけて形成された住宅地帯))と一致していると指摘した。

(a)「漸移地帯」「都心地区周辺部」と「混合地帯」の概念

以上の三つの報告で共通する点は、建造物の被害程度の最も高い地域は中心市街地を含む、既成市街地であることである。殊に、都心部(一般住宅の棟数が少ない)を除き、その両翼の都心周辺部とその外縁の三つの鉄道の間に挟まれた「漸移地帯」に、建物被害が集中していることである。

漸移地帯は都心中心部のCBDの外側にあり、E.W. バージェスの同心円理論ではZone in Transition n(第Ⅱ地帯)⁶⁾をさす用語として認識される。都市生長の過程で、CBDにおける立地競争により外側に押し出された商業や軽工業が立地する地域でCBDの需要に応じる商・工・機能と住機能とが混在するところとされている。地代や家賃は、CBDより低いことや、CBDの職場に近接しているために、アメリカの大都市では多くの移民人口がそこに滞留する。また、失業率が高く、犯罪が多いなどの問題の混在する

Blighted areaである。バージェンスの第Ⅱ地帯は都心をとりまいていることから、日本では「都心部周辺地帯」という語も用いられた。

都心周辺地帯に関して、わが国の都市地理学の分野で強い関心を喚び起こしたのは1975年の日本地理学会の「都市地域の都心部周辺地帯」に関するシンポジウム⁷⁾である。この時期に、日本の都市ではバージェスのZone in Transitionの存在は未確認であったので、都心から住宅地に漸移する地帯を新たに「都心部周辺地帯」と呼ぶことにされた。このシンポジウムで得られた「都心部周辺地帯の概念として、「都市の発展過程に応じて現在顕著な都心的利用が起こっている地帯である。ただし、構造を持った地帯としては存在しない」とする一つの結論が得られた。

1976年にはこれを受けて都心周辺部の諸現象についてのシンポジウム⁸⁾が行なわれた。ここでは日本の大都市に集中して論議がなされた。成田⁹⁾は大阪市の都心周辺地帯における欧米と類似するBlight areaの存在を示した。また沢田¹⁰⁾は都心周辺部は住工商の混在を生かした産業地帯として完結性をもつ地帯であるとして、そこに積極的存在意義を見出した。このシンポジウムでは、日本の都市の都心地区周辺部は人口50万以上の大都市の「CBD周辺の混合地帯」として捉えることが妥当とされた。

さて、神戸市を分析したのは1975年の斉藤光格¹¹⁾の「神戸市の都心周辺地帯と人口移動」である。この報告では若年離村者の都市への流入とわが国独特の産業の二重構造との関連において都心周辺地帯を捉えた。従業者の住宅制度に着眼すると、神戸市では大企業の住宅はよく完備された郊外や山手に配置され、中小企業就業者は既成市街地の文化住宅やアパートに滞留する傾向があるとして、産業構造の特性が住宅制度に反映し、ひいては地帯の違いになっているとして、都心周辺地帯の特性

を説明した。

今回の地震で、破壊の大きかったのは文化住宅（大部分は1～2階低層共同住宅）や木造長屋建などであったことが確かめられている。これらが地震の時限にどこにどう存在していたかが重要である。

1976年には、筆者¹²⁾が「神戸市の都心の移動と周辺部の諸現象」について報告した。神戸では都市形成の過程で、CBDは元の歴史核からこの時期までに約3kmも東に移動している。貿易業務の集中した外国人居留地域に向けて中心的諸機能が移る動きに影響されたものである。そのため、中心機能の後退した西部周辺部（内帯）で都心機能の衰退現象があらわれ、東部周辺部（内帯）では活発な都心機能の侵入現象が観察された。

都市の両側に接した都心周辺部内帯と外帯との境界はほぼ1920年頃までの市街地の範囲とした。内帯に立地して都心機能を補完していた複数の零細工業相互の立地競争による二次的淘汰¹³⁾によって、その後更に外帯へと転移した。西側でのゴム工業の立地転移がそれである。それに対し東部外帯での住・工混合は伝統的な酒蔵地帯を中心に早くから認められたが、1970年頃までは良好な環境を保持し得た。しかし、1960年代後半からの郊外の公的な大規模開発により、その北側一帯の新規の住宅地帯と南の広大な埋立工業地帯との間に介在する既成市街地で都市機能の混合が進み、住環境に大きい影響を与えるようになった。

東の周辺部と西の周辺部とでは地域形成の時期やその「なかみ」にも違いがありそうに思われる。

(b) インナーシティーと地域の諸現象

インナーシティーの語の初出は1961年で都市内部の古くて人口の集中する地域をさす語であった。（Webster's Ninth New Collegiate Dictionary）ヨーロッパでは1977年に

イギリス環境省が旧市街地の都市衰退地区に対する政策発表の際にこの語を用いている。わが国でも「都心と郊外の間の既成市街地における人口・企業の流出にともなう荒廃地域の問題」をインナーシティー問題と呼んだ。

神戸におけるインナーシティーでは「工場規制三法」の影響によって、工場や企業が他地域に転出したため、都市内部の経済力が活力を失い、若年層が転出して高齢者人口比率が増加し、更に低所得層の増加、家屋の老朽化があらわれるなどの都市の衰退現象が認められた。

1981年には神戸市都市問題研究所で、この問題への取り組みがおこなわれ、「インナーシティー再生のための政策ビジョン」¹⁴⁾がまとめられた。神戸市では1989年12月に「神戸市インナーシティー総合整備基本計画（石田）」¹⁵⁾が策定され、問題地域の改善にむけての取り組みを重要課題とした。しかし、大震災によってこの問題は復興計画のなかに組み入れて考慮されることとなった。

次にインナーシティーにおける諸現象を確かめるため次の①～④の問題を検討し、地震被害の程度との関連を考える資料とする。

① 人口の高齢化と高齢者単独世帯の分布

1985年における神戸市の65才以上の人口比率は10.1%であったが、1990年には11.5%と高齢化が進行している。1990年に、神戸市で高齢者比率が12%以上の地域は兵庫区、長田区など西部の漸移地帯の大部分の統計区にあらわれている。長田区の中部でそれが顕著である。例えば、CT（統計区）#605（番町北部地区）では、その比率は21.7%に達し、ほかに20%を超える統計区が4区もある。これに対して東部外帯では20%を超える統計区は見当たらない。このように東部と西部では高齢化現象に違いが生じている。

大震災の際の神戸市の死者の年齢構成の調査結果を見ると60才～90才代の死者は全市の

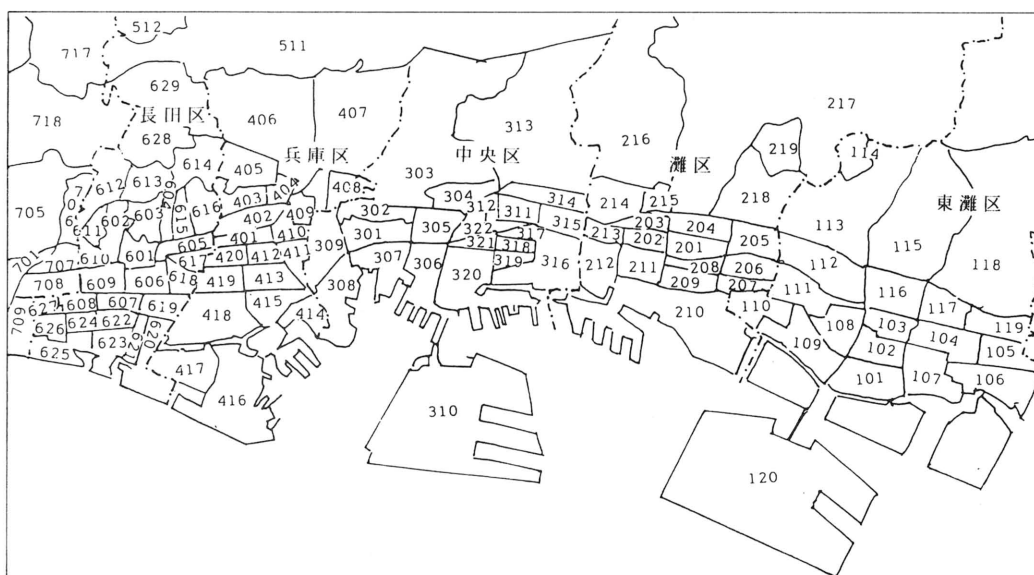


図1 国勢統計区



図2 65歳以上の単身世帯比率 10%以上の統計区－1990年

資料：統計神戸 №562 (1993) 神戸市企画調整局企画部総合計画課

死者の67%を占めた（1995年5月1日現在）。高齢者の居住区と家族構成の関連を確かめる一つの目安として同居者のない単身の高齢者がどこに住むのかは、見落とすことのできない課題である。そこで1990年時点での65才以上の単身世帯が10%以上の統計区の分布を（図－2）に示した。その結果、この指標の

最も大きいクラスターは兵庫区（17.3%）、長田区（16.3%）にあり、東部では漸移地帯の外帯よりも内帯に当たるところに一つのクラスターが見られる。また都心部では旧居留地とその北の統計区のオフィス街に高齢単身世帯の数値が高い。一般に東部で高齢者単身世帯の比率が西に比べて低い。この現象は神戸

市の人口移動が若年核家族が既成市街地から都市縁辺部の住宅市場や新都市域のニュータウンなどへと指向し、65才以上の高齢者がインナーシティ地区に滞留する傾向が西部漸移地帯においてより顕著である。

例えば、C T #605の年齢構造を見ると55～59才の層が最も多く、55才以上の人口比率はこの統計区で40.4%という高率となっている。新造成地の六甲アイランドでは、30～39才の層が最も厚く、55才以上は11%にとどまっているのとは対照的である。

以上のことから、漸移地帯の西部外帯では高齢者単身世帯が多く、東部ではそれが少ない。灘区や東灘区で賃貸マンションなどの住宅市場の選択肢がやや多いことや社宅・官舎が比較的多い(統計神戸 1993, #564, p.3)。などの事情で若年層核家族や学生層の流入が、区の年齢構造に影響を与えていると推察される。

② 事業所と従業者数の変化

漸移地帯での経済的活力の程度は事業所と従業者数の変化が一つの指標となる。ここでは1986年～91年での変化を考察する。(図一

3)

この期間の全市の事業所数は3.6%増、従業者数では10%の増加が見られるが、地域によってその変化にかなりの差が見られる。

都心地区では、一般に増加の傾向が見られる。J Rより北の生田・生田神社地区(C T #305)で製造業は減少したが、飲食店に集中的な増加がある。葺合・三宮駅南地区(#320)ではサービス業、卸小売に大きい増加が見られる。旧居留地、生田・港地区(#306)では飲食店が減少し、金融・不動産のオフィスの増加があるなど、都心地域では企業種間の立地交替が活発に起こっている。中央区全体では事業所数は8.2%の増加を見た。

これに対して西部の事業所数は、長田区で-2.9%、兵庫区で-5.2%の落ち込みがある。その内部で、特に低下の著しいのは、兵庫区では福原地区(#411)、兵庫駅北周辺地区(#419)、入江地区(#414)、長田区では池田北部地区(#603)、番町北部地区(#605)、御蔵地区(#618)などで、卸売り、小売、飲食店の減少が目立ち、製造業がそれに次い

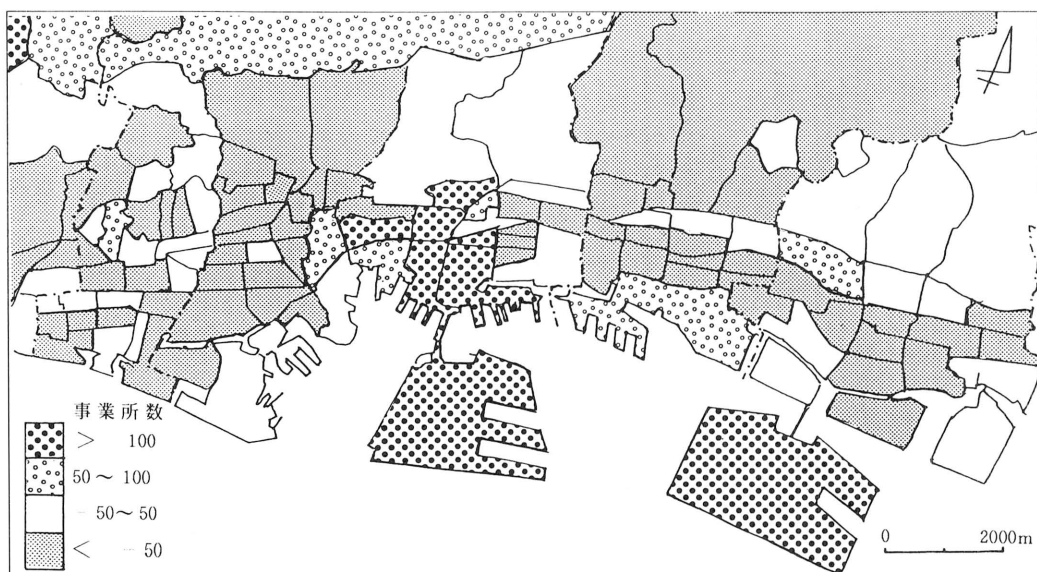


図3 事業所数の変化(1986-91)

資料：統計神戸 No.560 (1993) 神戸市企画調整局企画部総合計画課

で減少している。以上をまとめると、西部では漸移地帯全般に各統計区で50事業所以上減少の統計区が広がっている。また東では、灘区で-3%の落ち込みがあり、住吉中部地区（#108）に製造業のいちじるしい減少が見られる。

兵庫区の場合は高度技術化への対応や研究開発機能の更新とともに西部郊外その他への工業事業所の移動の影響が著しいものと見られる。それにともない、かつてのアミューズメント機能の核心地に小売業、飲食店の減少が進むなどの連鎖的影響が表れている。

以上の考察から、1986～91年の事業所の減少は漸移地帯のいたるところにあらわれている。しかし、都心では、なお一部でCBD機能の純化と思われる現象が進み、都市の中心部の活気は失われてはいないと読み取れる。

漸移地帯における事業所の減少にともない、従業員数の減少が大きい地区は、神戸駅南地区（#308）やJR鷹取工場・千歳地区（#308）のような運輸・通信・製造業などによる局地的減少地域と兵庫や長田などでの小売業、サービス業及び製造業の減少した地区が目立っている。

以上のように、事業所は既成市街地の漸移地帯で減少し、中央区、二つの海上人工島、市北部のニュータウンなどでは増加した。ここでは従業者数もそれに伴って増加した。

③ 木造低層住宅の分布状況

今回の地震後、建物の倒壊と地震動。地形パターンとの関連性は自然科学の面からよく検討されてきた。建物の工法、形式、歴史に関しては建築工学などの面からの研究が進み、今後の防災にかかわる数多くの知見が発表されている。

都市住宅学会¹⁶⁾では住宅形式別に「一戸建、長屋建、共同建築（低層、中層、高層）」等に分類して、その被害度を調査した。その結果、長屋と共同建低層の戸数の半数以上が全半壊したが、共同建の中・高層の被害は比

較的に少ないことがわかった。東灘・灘・中央・兵庫・長田・須磨などの各区の長屋建被災率¹⁷⁾は、東灘の84.4%に次いで、須磨76.3%、灘65.5%と続き、各区ともきわめて高い数値を示す。また共同低層住宅（1～2階）の被災率では灘が75.9%、東灘が72.0%と高い。地震時の神戸全市の長屋建と共同低層の戸数は全住宅の25.5%である。それらの大部分が木造低層で建物更新が後れている。しかし、一戸当りの空間は狭いが、家賃が低廉であり、単身世帯や退職者・高齢者・若年勤労者・学生の住居として用いられる利便がある。低層共同住宅（1～2階）に住む戸数の割合は全市住宅戸数の12.2%を占め、13.3%の長屋建よりやや少ない。一般にこの形式のものは「文化住宅」といわれる木造住宅で、ここに住む人びとの状況はほぼ長屋建住宅の場合と類似している。この二つの形式の住宅の世帯数の全市に対する比率（国勢調査による）は1980年（32%）1985年（26.9%）1990年（20.7%）と経年的に減少しているものの、まだ市全体の約五分の一の世帯の住まいとなっていたことに注目しなければならない。

ここでは、既成市街地における長屋建の分布状況を統計区別に図化し、低層共同住宅（1～2階）10%以上の統計区をそれに重ねた（図-4）。これらの住宅の比率が40%以上の統計区は長田区の南部に連続して、一つのクラスターを形成している。ここでは低層共同住宅の率もやや高い。（表-1）を作成し、長田区で長屋の世帯率が40%以上の7地区（その内1区は39.9%）を、東部でその位置がほぼ対照的な東灘区の7地区を選び、世帯数、人口、長屋建と共同低層住宅の住宅数及びその比率、高齢人口比などの指標について、長田区と東灘区との比較を行なった。その結果は長田の7地区では1985～1990年の間の世帯数、人口ともに各統計区での減少が目立ち、長田区南部の統計区には長屋建住宅比率が50

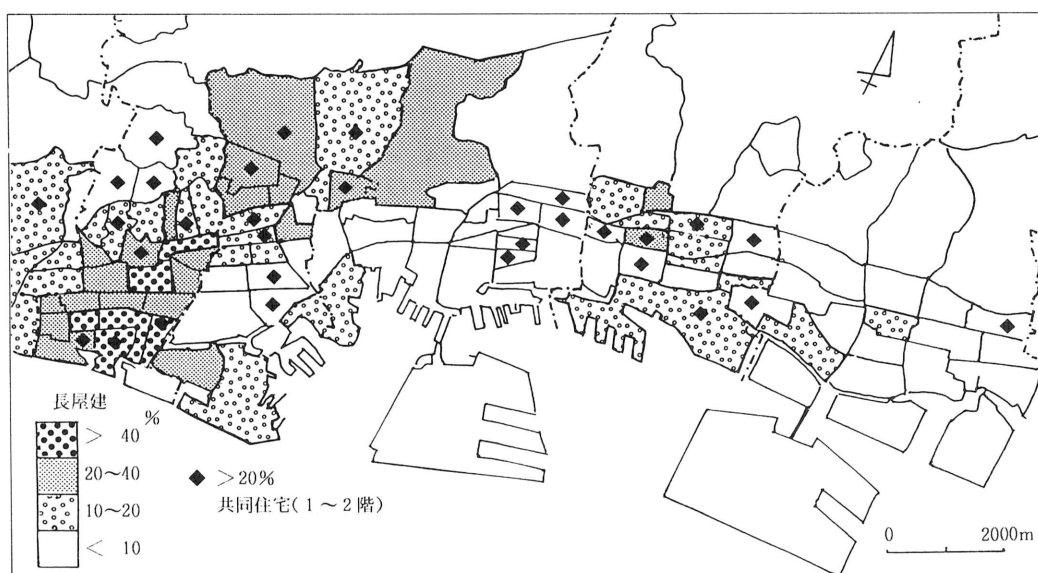


図4 住宅の種類別比率 —1990年—

資料：統計神戸 №562（1993）神戸市企画調整局企画部総合計画課

%を大きくこえているものもある。東灘区ではこのような地区はなく高齢化人口も両地区での較差は大きい。これらの指標のみから見ても、西の長田区にインナーシティー問題がより顕著であることがわかる。

④ 都市機能の混合

一般に、わが国の大都市では都心地区周辺部で都市諸機能の混合がおこり、そのため住環境の悪化を招いている。神戸の場合も都心を取りまく漸移地帯にその現象が観察される。即ち、大正中期頃までに、現在の都心地区周辺部の内帯では都市の発達過程でCBDにあった零細工業や都心機能が侵入して土地建物の用途混合がおこった。しかし、外帯（当時の郊外または郊村）では東部と西部でかかる現象の発生の時期も要因も異なっている。

ここでは著者が以前から課題としていた東部の外帯に限って、建物用途による地帯区分の考察を試みた。

東部では都市形成以前に、農村に既にもたらされていた商業資本によって酒蔵地帯が形成されていた。この地帯は現在も付加価値の高い地場産業地帯として存続している。この

地域における諸機能の混合が発生したのは、1960年代末から1970年代にかけての都市郊外での大規模な公的開発の時期に符号する。山地を削り取ったその土砂で海岸線に沿って東部第1工区～第4工区の埋立て工事が進み、山腹・扇状地面では新規の住宅地が造成された。この住宅地帯と工業地帯との間に介在する既成市街地には港湾型の工業地帯を補完するような中小の企業、殊に物流やサービスなどの企業が立地するようになり、工業事業所数も増加した。住宅地の拡大とともに人口増加が進み、その需要に応ずる近隣商業機能が発達した。

都市諸機能の混合の様相を知る手掛りとして、灘区及び東灘区の統計区別の建物用途混合率を用い、（図-5a, b）を作成した。その結果、酒蔵地帯は住宅利用が約50%前後で、工業と商業利用が混合しているが、工業利用度の方が高い。山麓に近い統計区は住宅利用80～90%の住宅地域である。酒蔵地帯と新規の山麓住宅地帯との間に住宅利用度が40～70%の带状の地帯があり、そこでは工業利用より、商業の利用度が高い統計区が目立つ。全

(表-1)

統計区	世帯数		人口		住屋		住宅*		老齡人口
	1985年	1990年	1985年	1990年	1990年	長屋	住宅	共同住宅 低層	
							増加率%	増加率%	1990年
605	1674	1411	4279	3400	1373	729	53.1	161	738
									21.7
606	1363	1288	3838	3324	1274	532	41.8	153	626
									18.8
620	1397	1297	3884	3423	1278	718	56.2	196	662
									19.3
621	715	786	1947	2019	746	298	39.9	94	299
									14.8
622	2048	1972	5808	5190	1943	915	47.1	254	1070
									20.6
623	1535	1483	4154	3669	1462	659	45.1	308	710
									19.4
624	2212	2112	5995	5447	2076	1002	48.3	330	1066
									19.6
101	2932	3123	8007	8191	2796	143	5.1	414	757
									9.2
102	2947	2907	8227	7813	2736	202	7.4	248	896
									11.5
104	4480	5022	13104	13925	4525	100	2.2	341	1046
									7.5
105	3625	4097	9409	10494	3834	336	8.8	611	1166
									11.1
106	4914	5204	13442	13588	4829	291	6.0	559	1104
									8.1
107	3645	4233	10084	11434	3996	331	8.3	453	1075
									9.4
108	3801	4057	9681	9649	3606	213	5.9	558	1197
									12.4
長田区	53744	52342	148590	136884	50917	12680	24.9	8968	22494
									16.4
東灘区	67535	72673	184734	190354	68282	3726	5.5	8289	20498
									10.8
全市	487849	539151	1410834	1477410	510008	46976	9.2	58797	169316
									11.5

資料: 国勢調査結果

* 住宅数=住宅に住む主世帯数, 主世帯数とは住宅に住む一般世帯数より間借り世帯数をひいたもの

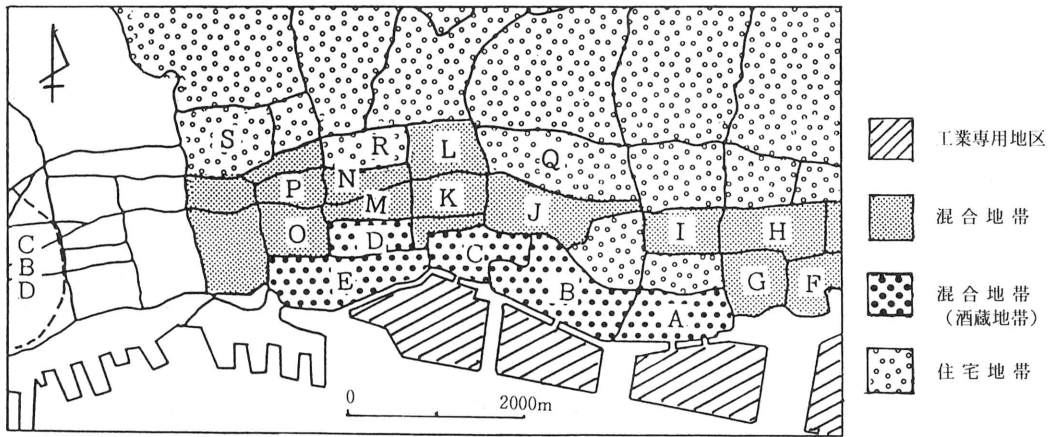


図5-a 建物用途による地帯区分（東灘区、灘区）資料：神戸市都市計画基礎調査-1970年-

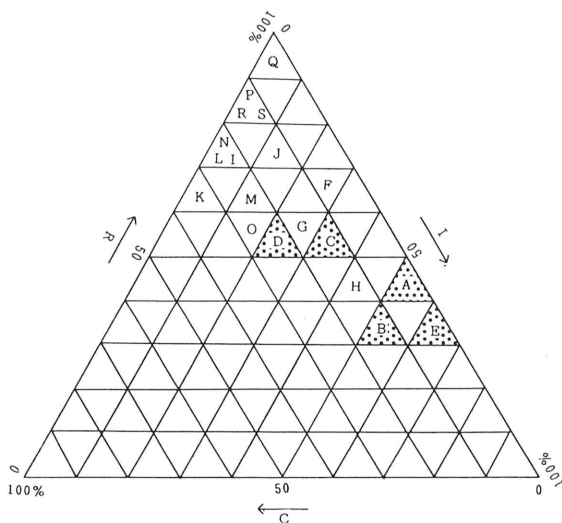


図5-b 建物利用混合度

資料：神戸市（1975）：
「コミュニティーカルテ」東灘区、灘区

体的に海岸で工業的要素が強く、それより上位の扇状地面で、住・商の混合地域、更に上位で住宅地帯へと漸移している。この混合度の変化は、三角座標を用いた（図-5b）により明瞭に読みとることができた。

以上の考察から東部漸移地帯外帯の機能混合は地形改変を伴う画期的開発による住宅地帯や人工地形の工業専用地帯の出現がひきかねとなった現象であり、西部漸移地帯外帯におけるゴムなどの零細工業が内帯からの二次的淘汰によって溢れ出したのとはちがっている。

斎藤（1975）⁷⁾は地域区分の問題について、バージェスの理論は生態的コンペティション（生存競争、自由競争）を基盤として説明したもので、自然決定論的な短絡があると指摘し、地域区分に自然の改造の諸手段とか、生産関係をめぐるコンペティションを考慮する必要があると論じたことは複雑な要素のからむ漸移地帯の地域区分に新しい視野を示したものである。いずれにしても、東部の漸移地帯外帯においても西部と同様の機能混合が進行し、いったん発生したこの現象を改善するのは困難となっている。1960年代末頃まで白壁のある酒造地帯には自然と生産の調和する景観が見られたが、それ以後、前面の海岸は工業専用埋立地によって阻まれ、高速道路が地帯を貫き、住環境が悪化した。

むすび

本報告では、阪神大震災の際建造物に大きい被害のあった都市の漸移地帯がどんなところであったかを再検討し、そこにある都市の内部構造の問題を確かめることを目的とした。

1. 漸移地帯に関連して、都心周辺部、混合地帯、インナーシティーなどの用語が同一の地域で多く用いられている。その概念や地域の画定・構造について多様な見解があり、共通の認識に達していない。しかし、この地域が都心の外側にあり、機能変動が大きい不

安定な地域であり、インナーシティー問題の集積する地域という点では一致している。

2. 神戸の震災以前の漸移地帯は、高齢人口による地域の特化、事業所の減少とそれに伴う雇用の減少、狭小で更新の後れた木造住宅の集中と土地利用混合による住環境の悪化などの社会問題が存在したが、それらの改善にけての課題は都心や郊外に比べて後れをとり、大震災によって更に増幅された。

3. この報告では東と西のそれぞれの漸移地帯に異なった地理的社会的構造があることが理解された。この構造のちがいについての系統的な研究は少ない。この研究を深めることによって地域に応じた具体的対策も生まれるであろう。混合地帯の地域性を生かした西のゴム・ケミカルシューズ工業地帯の復興対策は活発に検討されているが、神戸市と市民との協同による新しい構想による地場産業を再建するなど、優先的戦略を実施することが望まれる。それには若年労働力を吸引するよ

うな地帯のよみがえりを必要とする。

東の酒蔵地帯では在来型酒蔵の約90%を失ったが、面積の広いまとまりある土地を所有する酒造における更地の新規の土地利用には地域の環境を悪化させないような努力が望ましい。また、生産のための第一の要素である地下水保全を念頭にした都市再建が慎重に進められなければならない。

4. 再開発をいかにすべきか、都市防災の立場から小長谷(1995)¹⁸⁾は建造物の老朽化の程度を測定し人口学で用いられるコーホート法を用いて建物コーホート(建設時期を同じくする世代集団)と人口のコーホートをあわせ用いて地域の危険性を測定する方式を打ち出している。

筆者の小論では神戸の東部漸移地帯外帯での社会的なBlight現象の適確な要因を見出すことは今後の課題となるが、建物コーホートによる都市地域の年齢分析法は今後の都市研究に新しい示唆を与えるものである。

文 献

- 1) 神戸市(1996):『阪神淡路大震災—神戸市の記録』神戸市 p.55.
- 2) 平山洋介(1995):“被災市街地の住宅復興を目指して、『大震災100日の軌跡』神戸大学〈震災研究会〉編、神戸新聞総合出版センター pp.292~302.
- 3) 建築工学会研究所(1995):『阪神大震災被害状況調査報告書』建築工学会研究所 p.122.
- 4) 碓井照子, 小長谷一之(1995):“阪神・淡路大震災における道路交通損傷の地域的パターンGISによる分析”地理学評論(A) 68, PP.621~623.
- 5) 藤岡ひろ子(1983):“神戸の中心市街地”大明堂 p.72.
- 6) Burgess, E.W. (1925):“The Growth of the City” in “The City” by R.E. Park, E.W. Burgess, and R.D. McKenzie. Chicago, University of Chicago Press.
- 7) 小林博, 斎藤光格, 成田孝三編:(1976)“都市地域の都心部周辺地帯”—1975年秋季大会シンポジウム—地理学評論 49, pp.141~155.
- 8) 田辺健一・小林博・清水八郎・斎藤光格編(1977):“都心地区周辺部における諸現象”—1976年秋季大会シンポジウム—地理学評論 50, pp.158~171.
- 9) 成田孝三(1977):“大阪における都心周辺部の性格”地理学評論 50, pp.162~163.
- 10) 沢田清(1977):“混合地域としての都心地区周辺部”地理学評論 50, pp.167~168.
- 11) 斎藤光格(1976):“神戸市の都心周辺地帯と人口移動”地理学評論 49, pp.147~148.
- 12) 藤岡ひろ子(1977):“神戸市の都心移動と周辺部の諸現象”地理学評論 50, pp.164~165.
- 13) 文献 5) p.165, 図 III-8.
- 14) 神戸都市問題研究所(1981):『インナーシティー再生のための政策ビジョン』都市研究報告—5—勁草書房.
- 15) 石田高士:(1991):“神戸市における都市活性化対策の基本的方向について—神戸市インナーシティー総合整備基本計画を中心として—”都市政策 63 神戸市都市問題研究所 pp.1531.
- 16) 都市住宅学会阪神大震災対策特別委員会住宅復興問題研究部会(1995年4月3日現在)
- 17) 建物被災率=(区内の全・半壊戸数)/(区の戸数)
- 18) 小長谷一之(1995):“都市住居論の射程—近隣ライフサイクル理論と二重コーホート法—人文地理 47(例会要旨) pp.512~513.

(ふじおか ひろこ・立命館大 非)